

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策1	未来につなぐ環境都市の実現
施策24	都市環境
基本方針	市民・事業者・行政が協働し、市民が健康で安全かつ快適に暮らせる都市環境を、将来の世代に継承していきます。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	市域の二酸化炭素排出量	356kt	(平成19年度)	363kt	366kt	346kt	算出中	算出中	270kt
指標2	環境ファミリー認定家族数	1,188 家族	(平成22年度)	2,267 家族	2,314 家族	2,812 家族	2,865 家族	2,916 家族	2,200 家族

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	環境とみどりの基本計画の推進	127,564	66.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画の推進	33,417	74.3%	計画どおり完了	○	△	○	B	*
3	愛護動物の適正飼養の推進	582,498	77.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	環境フェスティバルの開催	2,268,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	◎	A	
5	自然エネルギー機器等の利用促進	4,558,000	77.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
6	地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)の運営	4,135	82.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	公共施設等の省エネルギー化								
	①・AZEMSプロジェクト効果の検証	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
	②・避難所となる学校への太陽光発電システムの設置工事 ・スイミングセンター改修事業(太陽光発電設備設置)	229,249,335	99.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	
	③街路灯LED化工事(修繕・取替・新設)	50,302,656	99.5%	計画どおり完了	○	○	○	A	
	④庁用自動車の電気自動車への更新	2,731,320	90.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	環境ファミリー認定制度の普及	-	-	計画どおり完了	△	△	△	D	*

4 施策評価

①施策の評価

地球温暖化は、各地で異常気象等を引き起こすことから、対策を講じなければならない世界共通の課題である。市では、地球温暖化対策推進協議会エコネットはむらの事務局運営を担い市民・事業者・行政が協働して市域から排出される温室効果ガスの削減を図る環境施策に取り組んでいるが、指標1のとおりH26年度実績(平成28年度公表値)では、市域の二酸化炭素排出量は今年度は減少しているが、目標からはかけ離れている。そこで、市では地球温暖化対策統合実行計画を運用してエネルギー使用量の削減等に努めるとともに、AZEMSプロジェクト、公共施設の改修工事等による設備の高効率化や街路灯のLED化を図ることで、省エネルギー化対策を推進した。

環境の保全事業については、ダイオキシン類等の実地調査を行い市内環境の把握に努めたほか、飼い主のいない猫の繁殖等については、ボランティア団体との協働事業として、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成制度を運用し、繁殖の防止に努めた。

環境に関する啓発活動は、環境フェスティバルの実施、再生可能エネルギー(太陽光発電等の設置)への助成などを行い、市民へ環境意識の高揚を図った。環境ファミリー認定制度については、市がISO運用時から実施しているものであるが、現在では、民間においても同種のツールが用いられており、普及段階を終え、事業計画上の目的を達成した。今後は、第五次長期総合計画後期及び環境とみどりの基本計画に基づく、市域の再エネ利用、省エネ化、エネルギー管理システムなどの、市民の生活の質を向上させつつ、効果の高い施策を推進していく。

公共施設等の省エネルギー化では、避難所となる小中学校体育館の非構造部材対策を実施するとともに、太陽光発電システムを設置し、避難施設としての機能強化を図るとともに、街路灯のLED化や庁用自動車の電気自動車への更新を行い、省エネルギー化対策を推進した。

②今後の方向性(改善への取組み等)

今後も地球温暖化防止のため、市民・事業者・行政が協働して市域から排出される温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいく。市では地球温暖化統合対策実行計画を確実に運用してエネルギー使用量の削減と公共施設における省エネルギー化対策を進めていく。

環境の保全事業についても、事業を継続し、大気汚染の防止など、良好な環境を維持・保全し、市民が健康で安全かつ快適に暮らせるまちづくりを推進していく。

環境に関する啓発・事業活動は、将来の世代に継承していかなければならない大切なことであるため、今後も事業を継続し、環境配慮への意識高揚を図っていく。

地球温暖化統合対策実行計画に基づき、エネルギー使用量の削減と公共施設における、省エネルギー化対策を進めていく。

都市環境保全の面では、引き続き、公害防止に関する調査を実施し市域の状況把握に努めるとともに、犬・猫等の適正な飼育に関しては、ボランティア団体など多様な主体と連携、協働し、都市環境における生物との共生を推進する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
1	環境とみどりの基本計画の推進	平成 26 年	期間設定10年	自治事務	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号	5

2.事業の概要

事業内容	環境とみどりの基本計画に基づき、諸施策を計画的に推進します。
根拠法令	環境基本法、都市緑地法、生物多様性基本法、その他
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画～環境・みどり・生物多様性を包括的に進めるはむらプラン～

3.成果指標

成果目標	人と自然との共生をめざし、川や緑を守り育て、水や空気や土を汚さず、健康で安全に暮らし続けられるまち
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	環境とみどりの基本計画の推進 環境審議会 3回	同左 環境審議会 2回 審議会委員改選	同左 環境審議会 2回	同左 環境審議会 4回 審議会委員改選 環境とみどりの基本計画(後期)の検討及び改訂

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	184 H	1人	214 H	1人	122 H	1人	478 H
主事・主任職	3人	104 H	3人	134 H	3人	70 H	3人	191 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	246	193	166	355
人件費(係長職)	928	1,065	607	2,379
人件費(主任・主事職)	1,123	1,367	714	1,948
総事業費(合計)	2,297	2,625	1,487	4,682
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,297	2,625	1,487	4,682
財源内訳(合計)	2,297	2,625	1,487	4,682

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

環境とみどりの基本計画を推進する上でPDCAに必要な、環境報告書、市域のエネルギー・二酸化炭素排出量などの資料を作成のうえ、環境審議会を2回開催し、点検・評価を行った。
 審議会委員の改選において委員数が減少したため事業費の執行率は66.1%となった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	193,000	0	193,000	127,564	66.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
緑の保全や都市空間の緑の創出のため、地球温暖化対策地域推進計画を改訂するとともに、環境報告書を環境とみどりの基本計画の項目及び管理指標に沿って全面改訂し、各計画の点検・評価を行った。	環境とみどりの基本計画を推進する上でPDCAに必要な、環境報告書、市域のエネルギー・二酸化炭素排出量などの資料を作成のうえ、環境審議会を2回開催し、点検・評価を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

⇒

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当					
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					
	低					

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
第五次長期総合計画の指標でもある市域の緑被率は、前回調査の平成18年度より10力年が経過し、固定資産税台帳ベースでは山林等は大きく減少し、緑被率の大幅減が懸念されることから、市域の緑化対策について一層推進するとともに、真摯に検討しなくてはならない。第五次長期総合計画の後期の運用の中で、緑被率の調査等による、市域のみどりの量の把握に努めるほか、各計画に沿ったPDCAサイクルによる進行管理を実施し、より一層の環境とみどりの基本計画の推進を図る。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
2	エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画の推進	平成 25 年	その他	自治事務	直営		
	01 統合実行計画(二次計画)策定	平成 28 年	今年度限り	自治事務	直営	○	
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	事業者として計画した温室効果ガス削減目標値を達成するため、エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策等統合実行計画を運用し、市の各施設からの温室効果ガスの排出削減の取り組みを強化します。
根拠法令	地球温暖化対策推進法、省エネ法、グリーン購入法、環境配慮契約法
条例	環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画

3.成果指標

成果目標	エネルギー使用量及び温室効果ガスの総排出量削減長期目標 平成32年度までに、平成22年度比で16.5%の削減。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	羽村市地球温暖化対策等推進委員会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	省エネ特定事業者として省エネ対策を推進	同左	同左	同左
	目標 グリーン調達量 95% 22年度比エネルギー削減量 8.25%、CO2削減量 8.25%	目標 グリーン調達量 95% 22年度比エネルギー削減量 8.25%、CO2削減量 8.25%	目標 グリーン調達量 95% 22年度比エネルギー及びCO2削減量の32年度目標について統合実行計画(二次計画)の反映	目標 グリーン調達量 95% 22年度比エネルギー及びCO2削減量の32年度目標について統合実行計画(二次計画)の反映
	統合実行計画(二次計画)検討	統合実行計画(二次計画)策定		

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160 H	1人	280 H	1人	160 H	1人	160 H
主事・主任職	1人	360 H	1人	360 H	1人	360 H	1人	360 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	55	45	55	55
人件費(係長職)	807	1,393	796	796
人件費(主任・主事職)	1,296	1,224	1,224	1,224
総事業費(合計)	2,158	2,662	2,075	2,075
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,158	2,662	2,075	2,075
財源内訳(合計)	2,158	2,662	2,075	2,075

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	47	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		件
		の コストは		円

※ 対象者：
平成28年度 【事後評価】

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

統合実行計画(二次計画)策定のため、平成27年度エネルギー使用量等実績報告の集計、取りまとめ、分析を実施し、7月に庁内組織である地球温暖化対策等推進委員会において審議のうえ、8月に市長決裁を受けた。
策定した統合実行計画(二次計画)について、10月に印刷製本を実施のうえ公表し、全ての事務を完了した。
統合実行計画(二次計画)の平成32年度目標について、次のとおり改めた。
公共施設からの二酸化炭素排出量削減値：平成27年度比23.26%(従前は、平成22年度比8.25%)
(エネルギー使用量削減値及びグリーン調達量等のその他の目標は変更なし)

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	45,000	0	45,000	33,417	74.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
二酸化炭素排出量(京都メトリクスクレジット調整後) 平成22年度(基準年) 4,932.8t 平成32年度(目標年) 4,125.8t(平成22年度比16.5%削減) 平成26年度実績 4,120.5t(平成22年度比16.47%削減) エネルギー使用量 平成22年度(基準年) 3,244.2kl 平成26年度実績 2,503.9kl(平成22年度比22.82%削減) グリーン調達率 目標95% 平成26年度実績 98.6%	二酸化炭素排出量(京都メトリクスクレジット調整後) 平成22年度(基準年) 4,932.8t 平成32年度(目標年) 4,125.8t(平成22年度比16.5%削減) 平成27年度実績 5,373.4t(平成22年度比8.93%増加) エネルギー使用量 平成22年度(基準年) 3,244.2kl 平成27年度実績 2,509.1kl(平成22年度比22.66%削減) グリーン調達率 目標95% 平成27年度実績 99% なお、計画改定に伴う算定対象施設の増加による、新目標下での、平成27年度実績は二酸化炭素排出量は7,202.3t、エネルギー使用量は3,456.8kl

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
公共施設からの二酸化炭素排出量	4,532.0t-CO2	5,373.4t-CO2

Check【評価】

8.評価

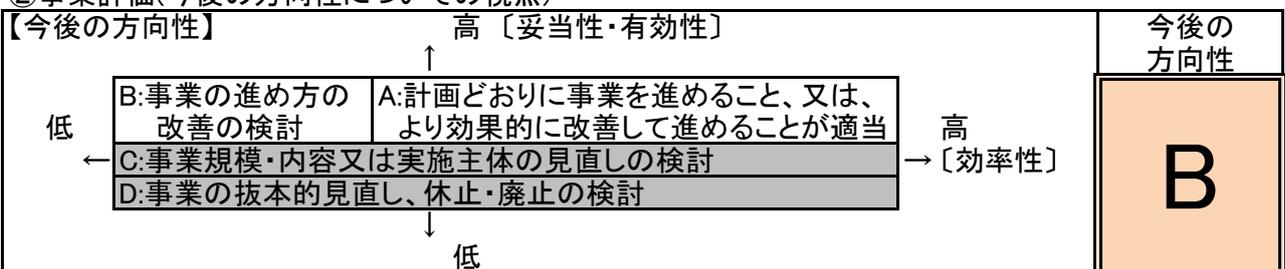
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	△
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

統合実行計画(二次計画)について庁内研修等を活用し、全職員共通認識のもと、円滑なPDCAサイクル運用と目標値達成を目指す。
グリーン調達標準判断基準など、国、都及び社会情勢に応じる部分が含まれることから、現況や今後の推移について把握しつつ、適宜改善していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 愛護動物の適正飼養の推進		平成 25 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24 都市環境	事業番号	9

2.事業の概要

事業内容	市民の動物愛護意識の高揚と快適な生活環境を保持していくため、愛護動物の適正飼養のための啓発事業やボランティア団体への不妊去勢手術費用等の助成による飼い主のいない猫対策等を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成要綱

3.成果指標

成果目標	市に寄せられる飼い主のいない猫や飼い犬に対する苦情件数の減
------	-------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	ボランティア団体との連絡会3回	同左3回	同左3回	同左3回
	ボランティア団体への不妊去勢手術費用の助成 オス30頭、メス34頭合計64頭 平成28年1月現在	同左 オス、メス各47頭合計94頭	補助制度の見直し	
	ボランティア団体への捕獲器貸出 15回	同左 15回	同左 15回	同左 15回
	動物愛護セミナー等 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	64 H	1人	84 H	1人	64 H	1人	64 H
主事・主任職	1人	160 H	1人	180 H	1人	160 H	1人	160 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	872	752	0	0
人件費(係長職)	323	418	319	319
人件費(主任・主事職)	576	612	544	544
総事業費(合計)	1,771	1,782	863	863
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	428	357	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,343	1,425	863	863
財源内訳(合計)	1,771	1,782	863	863

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成について、不妊去勢手術92頭(雌44、雄48)、582,498円を助成した。
 ボランティア団体と現場や窓口にて情報交換を行うとともに、各ボランティア団体の活動を支援するため捕獲器の貸出を実施した。
 多摩地域における飼い主のいない猫を考えるセミナー開催情報を提供した。
 飼い主のいない猫に関する苦情・相談は12件であった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	752,000	0	752,000	582,498	77.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ボランティア団体による飼い主のいない猫の不妊去勢手術(雌35、雄36)やセミナー等の対策を講じ、飼い主のいない猫に関する苦情・相談は44件となった。	ボランティア団体による飼い主のいない猫の不妊去勢手術92頭(雌44、雄48)やセミナー開催情報を提供しボランティア団体相互の意見交換等の活動支援を実施した。飼い主のいない猫に関する苦情・相談は12件となった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
不妊去勢手術等の助成件数	94頭	92頭

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性	
低 ←	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当		→ 高 [効率性]
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討			
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			
		低	A	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>愛護動物の適正飼養については、広報紙や狂犬病予防接種通知の際に周知を実施しているが、一部の方のマナー違反や、飼い主のいない猫に対する無責任な餌やりが見受けられる。 飼い主のいない猫対策については、ボランティア団体への支援だけでなく、現場周辺の市民方々の理解と協力が必要であることから、市としても引き続き協働して推進していく。</p>
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	環境フェスティバルの開催	平成 24 年	その他	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24 都市環境	事業番号	8

2.事業の概要

事業内容	「環境とみどりの基本計画」に掲げる都市環境・自然環境・地球環境・環境情報の4つの分野を基軸にして、市民、事業者、行政との協働により、環境配慮意識の高揚や環境配慮行動の促進を図るため、環境フェスティバルを開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	環境とみどりの基本計画～環境・みどり・生物多様性を包括的に進めるはむらプラン～

3.成果指標

成果目標	市民・事業者・行政が一体となって、これからの羽村を支えていく若者達をはじめ、幅広い世代の市民等に環境保全の重要性を啓発することにより、環境に配慮した都市を目指していく。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	環境フェスティバルの開催 年1回 3,500人	同左 年1回 3,600人	同左 年1回 3,700人	同左 年1回 3,700人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	240H	1人	240H	1人	240H
主事・主任職	2人	280H	2人	280H	2人	280H	2人	280H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,268	2,268	2,310	2,310
人件費(係長職)	1,210	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	2,015	1,904	1,904	1,904
総事業費(合計)	5,493	5,366	5,408	5,408
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	5,493	5,366	5,408	5,408
財源内訳(合計)	5,493	5,366	5,408	5,408

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年6月4日(土)に生涯学習センターゆとりぎ周辺において、市民、事業者及び行政と協働した環境フェスティバルを開催した。
 なお、雨天時においても全ての事業が実施できるように会場配置を計画して雨天に備えた。
 参加者は延べ約3,500人であった。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,268,000	0	2,268,000	2,268,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市民・事業者・行政等が一体となって、これからの羽村を支えていく若者たちをはじめ、幅広い世代の市民等に環境保全の重要性を啓発することにより、環境に配慮したまちづくりに資するため、市民及び事業者等からなる実行委員会を組織し、フェスティバルの企画運営を行った。フェスティバル当日は幅広い世代かつ、前年度を上回る多くの方の参加があり、環境保全の重要性を啓発することができた。参加者は延べ約3,500人であった。	市民・事業者・行政等が一体となって、これからの羽村を支えていく若者たちをはじめ、幅広い世代の市民等に環境保全の重要性を啓発することにより、環境に配慮したまちづくりに資するため、市民及び事業者等からなる実行委員会を組織し、フェスティバルの企画運営を行った。交流広場を活用した企画を実施することで、賑わいを創出し、新たな会場利用の方向性を見出すことができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
参加者数	3,600人	3,500人

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	◎

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
新たな試みとして、交流広場を活用した企画を実施し、会場を多数の来場者で埋めることが出来た。その反面、レセプションホールへの人の流れが少なく、会場設営及び配置に課題が生じ、次回に向けて改善を検討していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部			環境保全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	自然エネルギー機器等の利用促進	平成 24 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	地球温暖化対策の一環として、自然エネルギー機器や省エネルギー機器の利用促進を図ります。
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

3.成果指標

成果目標	すべての人が環境の大切さを考え、枯渇性資源を利用したエネルギーの使用の合理化と再生可能エネルギーの利用拡大を進め、環境負荷の少ない、地球と生物にやさしい、スマートなまちに資する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	再生可能エネルギー利用設備及び設備等省エネルギー化の助成 51件 平成27年12月現在	同左 93件	補助制度の見直し	0

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	60 H	1人	60 H	1人	100 H	1人	60 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H	1人	280 H	1人	240 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	5,900	5,900	0	0
人件費(係長職)	303	299	498	299
人件費(主任・主事職)	864	816	952	816
総事業費(合計)	7,067	7,015	1,450	1,115
国庫支出金	73	250	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	6,994	6,765	1,450	1,115
財源内訳(合計)	7,067	7,015	1,450	1,115

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

助成件数90件(51人)

内訳:太陽光発電システム27件(個人27・事業者等0)、HEMS6件、蓄電池4件、家庭用燃料電池1件、LED照明6件、高遮熱塗装8件、高断熱化7件、浴室及び浴槽の高断熱化13件、トイレの節水15件、次世代自動車1件、その他エネルギーの使用の合理化を図る工事2件

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,900,000	0	5,900,000	4,558,000	77.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
助成件数79件(53人) 内訳:太陽光発電システム32件(個人31・事業者等1)、HEMS5件、蓄電池3件家庭用燃料電池1件、木質バイオマス1件、LED照明3件、高遮熱塗装9件、高断熱化5件、浴室及び浴槽の高断熱化6件、トイレの節水11件、次世代自動車2件、その他エネルギーの使用の合理化を図る工事1件	助成件数90件(51人) 内訳:太陽光発電システム27件(個人27・事業者等0)、HEMS6件、蓄電池4件、家庭用燃料電池1件、LED照明6件、高遮熱塗装8件、高断熱化7件、浴室及び浴槽の高断熱化13件、トイレの節水15件、次世代自動車1件、その他エネルギーの使用の合理化を図る工事2件

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
助成件数	93件	90件

Check(評価)

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) ◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
創省エネルギー化助成制度は3年の時限制度となっており、現状の社会情勢や環境配慮機器等の開発状況等を捉え、制度見直しを実施した。平成29年度からは助成対象メニューに、ネット・ゼロ・エネルギーの進展を強化するため、「ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」や省エネ法平成25年度基準に適合する「低炭素住宅」などを追加した。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
6	地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)の運営	平成 24 年	その他	自治事務	施行者への補助・助成		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	地球温暖化対策に関する市民等との情報発信・意見交換・普及啓発事業の実施及び市との協働事業等について検討するため、市民・事業者・行政で組織する地球温暖化対策推進協議会(エコネットはむら)を運営します。
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画、地球温暖化対策地域推進計画

3.成果指標

成果目標	すべての人が環境の大切さを考え、枯渇性資源を利用したエネルギーの使用の合理化と再生可能エネルギーの利用拡大を進め、環境負荷の少ない、地球と生物にやさしい、スマートなまちに資する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市民等への情報発信・意見交換・普及啓発事業 環境フェスティバルで市民展の実施 定例会 12回	同左 同左 定例会 12回	同左 同左 定例会 12回	同左 同左 定例会 12回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	64 H	1人	64 H	1人	64 H	1人	64 H
主事・主任職	2人	160 H	2人	160 H	2人	160 H	2人	160 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	6	5	5	5
人件費(係長職)	323	319	319	319
人件費(主任・主事職)	1,152	1,088	1,088	1,088
総事業費(合計)	1,481	1,412	1,412	1,412
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,481	1,412	1,412	1,412
財源内訳(合計)	1,481	1,412	1,412	1,412

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

会員数24名

定例会議11回、実践活動8回(ソーラークッカー実演、ゴーヤ栽培、竹炭づくり2回、雨水利用等研修視察、ロケットストーブ等芋煮会、ロケットストーブ講習会)、第5回羽村市環境フェスティバルでの市民展出展を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,000	0	5,000	4,135	82.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
会員数24名 定例会議11回、実践活動8回(ソーラークッカー実演、ゴーヤ栽培、竹炭づくり2回、雨水利用等研修視察、ロケットストーブ等芋煮会、ロケットストーブ講習会)、第4回羽村市環境フェスティバルでの市民展出展を行った。	会員数24名 定例会議12回、実践活動8回(グリーンカーテン設置、グリーンカーテン講習会、雨水利用講習会、竹炭づくり、リユース食器普及啓発、ロケットストーブ作り講習会、ソーラークッカー実演芋煮会)、第5回羽村市環境フェスティバル出展

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table> → 高 [効率性]	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</div>
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	↑							
	↓							
	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
市民、事業者及び行政が協働する団体として独立運営できるように進め、運営補助金の創設を検討するとともに、新たな活動内容の企画を展開していく。 また、実践活動に一般参加した方への会員加入の働きかけについて支援し、活発な活動へ向けて展開していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
7-① 公共施設等の省エネルギー化		平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)		
01	AZEMSプロジェクト効果の検証						
02							
03							
04							
05							
関連課	建築課・土木課・契約管財課・防災安全課・危機管理課・生涯学習総務課・スポーツ推進課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号	3-1

2.事業の概要

事業内容	施設の改修時には、エスコ事業の導入を検討するほか、自然エネルギー機器等の導入や、庁有車は低燃費・低公害車を導入するなどの省エネルギー化を推進します。
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、その他
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画、その他

3.成果指標

成果目標	すべての人が環境の大切さを考え、枯渇性資源を利用したエネルギーの使用の合理化と再生可能エネルギーの利用拡大を進め、環境負荷の少ない、地球と生物にやさしい、スマートなまちに資する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	市庁舎への太陽光発電システム等の設置工事(AZEMSプロジェクト)	AZEMSプロジェクト効果の検証	AZEMSプロジェクト効果の検証 導入済み太陽光発電システム等の効果検証	

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	144 H	1人	288 H	1人	288 H
主事・主任職	1人	480 H	1人	160 H	1人	320 H	1人	320 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	1,210	717	1,433	1,433
人件費(主任・主事職)	1,728	544	1,088	1,088
総事業費(合計)	2,938	1,261	2,521	2,521
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,938	1,261	2,521	2,521
財源内訳(合計)	2,938	1,261	2,521	2,521

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

AZEMSについて、月次にて発電量、電気バスはむらん給電量、一般電気自動車給電量及び庁舎給電量並びに二酸化炭素排出量の積算を実施し、結果を公表した。また、普及啓発のため、都市環境・公害事務連絡協議会でのPR、自治体及び企業等の視察受け入れを実施した。
 公共施設の省エネルギー化について、統合実行計画を改定し、商用(購入)電力の二酸化炭素排出係数の基準の外、環境配慮契約の方法について定めた。
 普及啓発のため、オール東京62市区町村共同事業によるエコプロダクツに出展しPRを行った。
 栄小学校、羽村東小学校、羽村第二中学校へ太陽光発電システム及びリチウムイオン二次電池の施工を完了し稼働させた。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
庁舎太陽光発電量16,242kWh ・一般電気自動車給電状況417台、2,141.7kWh ・電気バスはむらん給電状況10,716.2kWh ・庁舎潮流状況4,328.6kWh	庁舎太陽光発電量59,437kWh ・一般電気自動車給電状況1,144台、6,173.6kWh ・電気バスはむらん給電状況30,507.3kWh ・庁舎潮流状況22,756.1kWh 統合実行計画に基づく再生可能エネルギー利用設備の導入を検討するため、栄小学校、羽村東小学校及び羽村第二中学校の太陽光発電設備等の発電状況のモニタリングを開始した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
低	高 [効率性]	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

発電量、電気バスはむらん給電量、一般電気自動車給電量及び庁舎給電量並びに二酸化炭素排出量削減量の積算を継続し、事業効果の検証を進め、AZEMSの拡充等を検討していく。

普及啓発のため、オール東京62市区町村共同事業によるエコプロダクツ出展PR、日本経済新聞地球環境大賞等への応募・出場を検討していく。

公共施設の省エネルギー化について、公共施設総合管理計画に基づく設備の再エネ利用、省エネ化を関連部署と協議し、一層の推進を図っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			建築課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7-2	公共施設等の省エネルギー化	年				
01						
02	避難所となる学校への太陽光発電システムの設置工事3校	平成 27 年	今年度限り	自治事務	業務委託(全部)	○
03	スイミングセンター改修事業(太陽光発電システム設備設置)	平成 27 年	今年度限り	自治事務	業務委託(全部)	
04		年				
05		年				
関連課	建築課・土木課・契約管財課・防災安全課・危機管理課・生涯学習総務課・スポーツ推進課					
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号 3-2

2.事業の概要

事業内容	施設の改修時には、エスコ事業の導入を検討するほか、自然エネルギー機器等の導入や、庁有車は低燃費・低公害車を導入するなどの省エネルギー化を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地球温暖化対策のため、太陽光発電からの余剰電力を市庁舎に供給することにより、市民への電気自動車及びグリーンエネルギーの普及啓発を図るとともに、庁舎の電力供給事業者からの電力量の削減を図る。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業内容 事業量等	太陽光発電システム等の設置(設計) 羽村東小、栄小、羽村二中 スイミングセンター改修事業(太陽光発電設備及び二次電池設備設置、空調等設備高効率化)	同左 (工事) 羽村東小、栄小、羽村二中 同左			

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H	1人	10 H	1人	10 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H	1人	20 H	1人	20 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	165,789	252,660	59,505	0
人件費(係長職)	605	597	50	50
人件費(主任・主事職)	864	816	68	68
総事業費(合計)	167,258	254,073	59,623	118
国庫支出金	27,629	95,720	0	0
都支出金	5,019	80,981	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	65,374	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	69,236	77,372	59,623	118
財源内訳(合計)	167,258	254,073	59,623	118

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	4,514	円
イ 対象者	56281	人における1人あたりのコストは、	4,514	円
ウ 成果物		の出来高		円

※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

省エネルギー対策や温室効果ガス削減を目的としてスイミングセンターおよび小中学校屋上に太陽光発電システムの設置工事を行い、災害時の避難所としての機能の充実も図った。また、小作台小は、大規模改修工事に合わせて照明器具をLED化した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	252,660,000	▲ 21,313,000	231,347,000	229,249,335	99.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市役所庁舎等の屋上に太陽光発電システムを設置することにより、電力ピークカット、ゼロエミッションによるはむらんバスの稼働および非常時の防災無線への電力供給が図られた。スイミングセンターは工事に着手した。 小中学校の屋上に太陽光発電システムを設置するための実施設計が完了した。	スイミングセンター、羽村東小、栄小、羽村二中に太陽光発電システムを設置した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低 ←	↓	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
	高 [効率性]	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 計画事業については完了。 今後は、太陽光発電システムの効果検証に基づき、避難所となる学校へ設置について、検討する。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			土木課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7-3	公共施設等の省エネルギー化	年				
01		年				
02		年				
03		年				
04	街路灯LED化工事(修繕・取替・新設)	不明	年 継続	自治事務	業務委託(一部)	
05		年				
関連課 建築課・土木課・契約管財課・防災安全課・危機管理課・生涯学習総務課・スポーツ推進課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号 3-3

2.事業の概要

事業内容	施設の改修時には、エスコ事業の導入を検討するほか、自然エネルギー機器等の導入や、庁有車は低燃費・低公害車を導入するなどの省エネルギー化を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	すべての人が環境の大切さを考え、枯渇性資源を利用したエネルギーの使用の合理化と再生可能エネルギーの利用拡大を進め、環境負荷の少ない、地球と生物にやさしい、スマートなまちに資する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	街路灯の補修・取替・設置 LED照明灯(取替) 303基 LED照明灯(新設) 6基	同左 同左 450基 同左 5基	同左 705基 同左 5基	同左 674基 同左 5基

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	8H	2人	8H	2人	8H	2人	8H
主事・主任職	2人	580H	2人	450H	2人	450H	2人	450H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	37,106	51,300	75,280	72,304
人件費(係長職)	41	80	80	80
人件費(主任・主事職)	4,174	3,060	3,060	3,060
総事業費(合計)	41,321	54,440	78,420	75,444
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	230	233	700	700
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	41,091	54,207	77,720	74,744
財源内訳(合計)	41,321	54,440	78,420	75,444

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

「道路照明灯施設における省エネルギー型機器導入に関する整備計画」に基づき、栄町、緑ヶ丘及び神明台の一部地区の既設水銀灯、及び蛍光灯の461基について、LED照明への取替を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	51,300,000	▲ 720,000	50,580,000	50,302,656	99.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
整備計画に基づき、街路灯を省エネルギー型照明へ取替を実施し、電気料等の削減を図った。	整備計画に基づき、既設の水銀灯及び蛍光灯をLED照明に取替え、電気料及び二酸化炭素排出量の削減を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
LED照明灯の取替	450基	461基

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	A
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		
		高 [効率性]	
		低	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長) 「羽村市道路照明灯施設における省エネルギー型機器導入に関する整備計画」に基づき、既設の蛍光灯及び水銀灯をLED照明に取替え、省エネルギー化を図っていく。
--

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	財務部		契約管財課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
7-4	公共施設等の省エネルギー化	年					
01		年					
02		年					
03		年					
04		年					
05	庁用自動車の電気自動車への更新	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
関連課	建築課・土木課・契約管財課・防災安全課・危機管理課・生涯学習総務課・スポーツ推進課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号	3-4

2.事業の概要

事業内容	施設の改修時には、エスコ事業の導入を検討するほか、自然エネルギー機器等の導入や、庁有車は低燃費・低公害車を導入するなどの省エネルギー化を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	すべての人が環境の大切さを考え、枯渇性資源を利用したエネルギーの使用の合理化と再生可能エネルギーの利用拡大を進め、環境負荷の少ない、地球と生物にやさしい、スマートなまちに資する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	統合実行計画グリーン調達判断基準に基づく公用車の更新	同左 公用電気自動車への更新 1台	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	8H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	0人	0H	1人	24H	0人	0H	0人	0H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	3,028	0	0
人件費(係長職)	0	40	0	0
人件費(主任・主事職)	0	82	0	0
総事業費(合計)	0	3,150	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	176	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	2,974	0	0
財源内訳(合計)	0	3,150	0	0

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 台 における1台 のコストは 円

※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

公用自動車1台を電気自動車に更新した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,028,000	0	3,028,000	2,731,320	90.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
買換え前の自動車は、2465km走行しており、ガソリン使用料は、210リットルであった。 燃料使用率は2465km/210リットル=11.738km/1リットル	電気自動車により、2313km走行した。 買換え前の自動車の燃料消費率から換算し、ガソリン使用抑制量は197リットルとなった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
公用電気自動車への更新	1台	1台

Check(評価)

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

Action(改善)

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
市庁舎に設置してある太陽光発電システム等の能力に応じて電気自動車への更新を検討していくことが重要である。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	産業環境部		環境保全課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
8	環境ファミリー認定制度の普及	平成14年	長期総合計画終了迄	自治事務(市独自)	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課							
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	環境にやさしいライフスタイルを家庭で実践していくため、エコチャレンジ環境ファミリーの認定制度を推進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民の環境配慮行動の促進と家庭における環境意識の向上。
------	-----------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定数2,812件	エコチャレンジ環境ファミリー認定制度の推進 認定数2,850件	認定制度の見直し	0

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	1人	150H	1人	150H	1人	150H	1人	150H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	252	249	249	249
人件費(主任・主事職)	540	510	510	510
総事業費(合計)	792	759	759	759
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	792	759	759	759
財源内訳(合計)	792	759	759	759

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	13	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※ 対象者:				

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

本来の意味におけるエコチャレンジ(自らが環境配慮行動を宣言し、取り組み、報告する)は、多様なポイント制度の普及、民間での取り組みの進展により、申込みはない。
 現在は、創省エネルギー助成制度の助成条件として、エネルギー管理に取り組み、報告されている。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成28年3月31日2,865件	平成29年3月31日2,916件 市域の省エネと再エネの推進を計画化し、計画においてエネルギー管理システムなどの市民の生活の質を向上させ、取組みやすく効果的なものを推進していくこととし、施策を進めることとした。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
認定数	2,850件	2,916件

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	△
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	△
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性				
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td> A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]		D
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]			
	↑					
	↓					
	低					

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>この事業は、市がISO運用時から実施しているものであるが、現在では、民間においても同種のツールが用いられており、普及段階を終え、事業計画上の目的を達成した。今後は、第五次長期総合計画後期及び環境とみどりの基本計画に基づく、市域の再エネ利用、省エネ化、エネルギー管理システムなどの、市民の生活の質を向上させつつ、効果の高い施策を推進していく。 このため、平成29年度において本制度は抜本的に見直し、エネルギー管理システムの普及へ転換するものとし、報告及び認定手法については廃止する方向とする。</p>
